

事業番号	11 06 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課		
		実施期間	M31 ~	E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化						

1 現状と課題

近年、自然災害が激甚化・頻発化し、急峻な地形と脆弱な地質を有する本県においては、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和3年8月大雨による災害等、毎年のように甚大な被害が発生している。誰もが安全で安心して日常生活を送るため、「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策を進める必要がある。

2 事業目的

社会生活や経済活動を支える基礎的なインフラ（官公署、医療施設、学校、道路、鉄道等）を保全する施設を集中的に整備する「ハード対策」、平時から住民の防災意識を高め、避難の実効性向上に資する「ソフト対策」をあらゆる手段で強力に進めていく。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

① 要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策

- ・人命に直結する要配慮者利用施設や避難所における被害を防止・最小化するため、砂防施設を整備
- ・要配慮者利用施設の利用者の円滑かつ迅速な避難確保を図るため、施設管理者による「要配慮者利用施設避難確保計画」作成を支援



【要配慮者利用施設を守る土砂災害対策】

② 我が事として捉える防災意識向上の取り組み

- ・地区防災マップの作成を促進するため、3部局（危機管理部、健康福祉部、建設部）連携による支援
- ・防災意識向上のため、砂防ボランティアによる地域での防災教育を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	土砂災害特別警戒区域内の要配慮者利用施設対策完了数	施設	49	50	↗	55	↗	55	達成	特に避難に時間を要する要配慮者の生命を守るため指標として設定。 第2期長野県強靱化計画（H30～R4）において55施設の対策完了を目標としているため、最終年度となるR4年度は55施設を目標とした。	
②	3部局連携による地区防災マップの作成市町村数	市町村	13	15	↗	15	→	15	達成	地区防災マップ作成を推進し、地域防災力を向上させるため指標として設定。 作成率の低い15市町村（H31時点）を重点市町村と位置付け、3部局連携（危機管理部、健康福祉部、建設部）チームによる優先的支援の対象としたため、R4年度までに全重点支援市町村で作成支援を行うことを目標とした。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

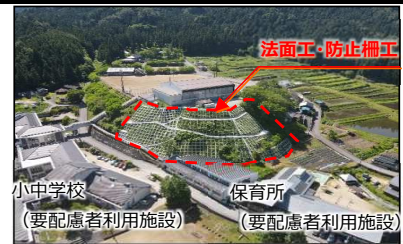
区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	17,387,112	11,372,440	11,082,493	39,842,045	2,226,919	25,457,837	108.6
R3年度	26,304,233	9,782,160	12,306,947	48,393,340	1,483,518	30,995,451	92.5
R2年度	15,890,795	17,451,149	15,445,433	48,787,377	1,303,910	22,478,936	155.1

事業番号	11 06 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課	

6 主な取組実績と成果

① 要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策

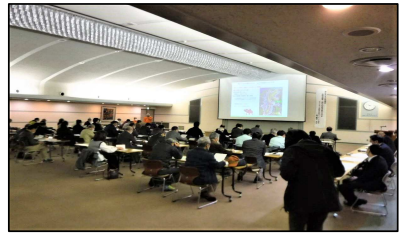
- ・土砂災害特別警戒区域内の要配慮者利用施設5箇所について保全を完了した。令和5年度までに57施設の保全完了に向け、事業を推進していく。
- ・「要配慮者利用施設避難確保計画」の作成率が前年度から6.4ポイント向上した。（令和3年度末 88.9% → 令和4年度末 95.3%）



【要配慮者利用施設を守る土砂災害対策】

② 我が事として捉える防災意識向上の取り組み

- ・地区防災マップの作成支援を実施し、32地区が地区防災マップの作成に着手した。
- ・砂防ボランティアによる地域での防災教育を32回実施した。新型コロナウイルスの影響により目標回数（63回）に達しなかったものの、前年度の実施回数から6回増加した。



【砂防ボランティアによる地域での防災教育】

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	土砂災害特別警戒区域内の要配慮者利用施設対策完了数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
<ul style="list-style-type: none"> ・第2期長野県強靱化計画（H30～R4）において目標としていた要配慮者利用施設55施設について保全が完了した。 ・国土強靱化のための3か年緊急対策事業費（H30～R2）や5か年加速化事業費（R2～R6）を活用した積極的な予算付けにより事業の進捗が図られ、目標値を達成した。 							
指標②	3部局連携による地区防災マップの作成市町村数	R3年度推移	↗	R4年度推移	→	達成状況	達成
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度予算編成時の目標値としていた15の重点市町村での作成については、事業が想定以上に進捗したことにより、令和3年度中に達成した。 ・未作成地区のある市町村（重点市町村を含む）での作成支援を継続し、32地区が地区防災マップの作成に着手した。 							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策については、着実に進んでいるものの未だ多くの要対策箇所が存在する。
- ・我が事として捉える防災意識向上の取組については、防災教育に申込みがあったものの新型コロナウイルスの影響で講義が実施できなかった地域があったため、実施時期等を検討する必要がある。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・優先順位を付けた効果的な予算配分により効率的に事業を実施し、要対策箇所の早期対策完了を図る。
- ・新型コロナウイルスの影響で防災教育が実施できなかった地域のニーズに応えるため、比較的影響が落ちついている年度当初の早い段階での実施回数を増やす。

事業番号 11 06 01 細事業一覧（令和4年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課
-----	------------------------	----	-----	-----	-----

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	砂防管理費、砂防等調査費、通常砂防費、火山砂防費、地すべり対策費、急傾斜地崩壊対策費 他		22,478,936 千円	30,995,451 千円	25,457,837 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災教育事業	直接	土砂災害に関する豊富な知識を持つ砂防ボランティアを地域に派遣し、災害発生事例や地区防災マップの活用方法等についての講義を実施。 講義開催回数 計32回実施		
2	地区防災マップ作成支援	直接	住民参加による地区防災マップ作成への支援を実施。 地区防災マップ作成着手地区数 32地区		
3	土砂災害基礎調査	直接	土砂災害警戒区域において、地形や土地利用状況の調査を実施。 基礎調査 計268箇所実施		
4	情報基盤整備	直接	長野県河川砂防情報ステーションや雨量観測局の改修等を実施。 改修費369,000千円		
5	通常砂防事業	直接	砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。 整備箇所139箇所（佐久穂町古谷他）		
6	火山砂防事業	直接	砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。 整備箇所26箇所（山ノ内町落合他）		
7	地すべり対策事業	直接	地すべり対策工事、調査、設計、用地補償を実施。 整備箇所54箇所（長野市小松原他）		
8	急傾斜地崩壊対策事業	直接	斜面对策や崩壊土砂防止施設の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。 整備箇所64箇所（長野市在家他）		
9	雪崩対策事業	直接	雪崩予防柵の施工、測量、設計及び用地補償を実施。 整備箇所4箇所（北安曇郡白馬村飯森他）		